

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,140	6.4	1,004	△9.5	965	△12.6	536	△11.3
29年3月期	17,988	3.7	1,110	△8.5	1,105	△6.4	605	△10.0
(注) 包括利益	30年3月期		784百万円(29.3%)		29年3月期		606百万円(△9.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	51.35	50.26	11.4	11.2	5.3	
29年3月期	58.50	56.48	14.8	15.8	6.2	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		-百万円	29年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	10,088	5,062	50.2	480.87		
29年3月期	7,159	4,367	61.0	418.28		
(参考) 自己資本	30年3月期		5,060百万円	29年3月期		4,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	873	△1,468	1,774	4,013
29年3月期	1,151	△1,362	△216	2,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	104	17.1	2.5
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	105	19.5	2.2
31年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		14.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,912	4.0	1,012	0.7	1,116	15.5	706	31.5	67.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 株式会社ライドオンエクスプレス
 新規 3社（社名）株式会社ライドオンデマンド、除外 1社（社名）
 ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,522,800株	29年3月期	10,438,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	64株	29年3月期	64株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,455,235株	29年3月期	10,349,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,161	△49.1	297	△73.4	275	△75.1	127	△78.9
29年3月期	17,988	3.7	1,119	△8.7	1,104	△6.5	604	△10.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	12.20		11.94					
29年3月期	58.45		56.42					

(注) 当社は、平成29年10月2日付で持株会社体制へ移行したため、平成30年3月期個別業績は、平成29年3月期と比較して大幅に変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,242		4,650		45.4	441.96		
29年3月期	7,157		4,365		61.0	418.18		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,650百万円 29年3月期 4,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、中期経営計画「GRIP 2020」（平成30年3月期～平成32年3月期）の達成を目指し、成長戦略・基盤強化策に基づく事業活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた活動等に加え、フードデリバリーにおける自動走行宅配ロボットの実証実験への投資等を実施したことによる販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

なお、当社グループはオンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築及び今後のサービス拡大に向けた新業態の開発やM&A等の検討を進めるため、平成29年10月2日付で持株会社体制へと移行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高19,140百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,004百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益965百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益536百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は735店舗（直営店253店舗、FC店482店舗）、拠点数は371拠点（直営店101拠点、FC店270拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	86	—	△1	9	△2	92
	釜寅	54	4	—	6	△2	62
	すし上等!	60	—	—	6	—	66
	ファインダイン	20	13	—	—	—	33
	その他	3	—	△3	—	—	—
直営合計 店舗数		223	17	△4	21	△4	253
FC	銀のさら	276	—	—	2	△9	269
	釜寅	131	—	—	2	△6	127
	すし上等!	93	—	△1	—	△6	86
FC合計 店舗数		500	—	△1	4	△21	482
チェーン合計 店舗数		723	17	△5	25	△25	735

(注) 区分変更における直営店舗の増加は、主にFC店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、FC店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	94	2	△ 2	9	△ 2	101
F C 拠点数	277	—	—	2	△ 9	270
チェーン合計 拠点数	371	2	△ 2	11	△ 11	371

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「本マグロ 大トロ」、「トロサーモン」、「大生エビ」を使用した商品の提供や、北海道産の食材にこだわり、厳選した「極上イクラ」、「北釧いわし」等を使用した北海道フェアを実施いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、カニ・ウニ・イクラを使用した「三宝釜飯」、「東坡肉釜飯」、広島産の牡蠣を使用した「カキ釜飯」、「金目鯛釜飯」を提供しております。

なお、「銀のさら」「釜寅」においては、顧客満足度の向上、新規顧客の獲得・リピート利用の促進等を目的として、7月から全エリアにてメニューを改定しております。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期のWEB予約受付、年末年始期間のお届け時間枠の拡大等を実施することで、お客様の満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、9月より手巻き寿司や井といったバラエティメニューを取り入れたメニュー改定を実施しております。「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始のテレビCMとして、マグロのDHAにフォーカスした「結婚編」、「銀のさら」のおいしさを楽しく表現した「同じくらい編」、3月には素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バリエ編」の放映を実施いたしました。

WEBにおける販売促進においては、4月には、お誕生月にプレゼントが届く「『銀のさら』ハッピーバースデーキャンペーン」を開始、また、人生の瞬間と「銀のさら」の素材の良さを面白く表現した体験型WEBムービー「Slice of Life」の作成、配信を行いました。5月には「銀のさら・すし上等!」SNS写真投稿キャンペーン「すしったグラム」を開始いたしました。7月には、「銀のさら」LINE公式アカウントを開設し、顧客接点の強化に努めております。また、9月には宅配寿司「すし上等!」のメニュー改定に併せたキャンペーンを実施しております。1月にはソーシャルログイン機能を導入し、顧客の利便性向上に努める等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※)の確立に向けた活動を行うとともに、10月からはWEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度における宅配寿司(「銀のさら」「すし上等!」)のチェーン総売上高は過去最高の288億円となりました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、他ブランドの拡大に向けた活動に当社グループのリソースを集中させるため、運営しておりました1店舗を平成29年5月31日の営業をもって閉店いたしました。

また、宅配とんかつ「あげ膳」、宅配カレー「カレーキャリー」においても、「銀のお弁当」と同様の理由により、運営しておりました各1店舗を平成29年7月28日の営業をもって閉店いたしました。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、「ファインダイン」と他ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。また、1月には「ファインダイン」の公式ホームページをリニューアルし、顧客の利便性の向上に努めております。提携レストランの開拓においては、営業人員の増加等を行い積極的に活動を行いました。その結果、当連結会計年度末における提携レストラン数は、880店舗となりました。

上記、各ブランドの取り組みに加え、フードデリバリーにおける自動走行宅配ロボットの実現に向けて、株式会社ZMPとともに、実証実験をすすめております。

また、平成30年1月29日付でライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等への投資を推進していくことで、当社グループ全体として、短期的なシナジー効果に拘らず、先進技術への知見を深めていきたいと考えております。

なお、当連結会計年度に加盟店6店舗の買取を行ったため、営業外費用（加盟店舗買取損）95百万円を計上いたしました。

また、当連結会計年度に当社の連結子会社であるライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合が保有する株式の一部を売却したことにより、営業外収益（投資有価証券売却益）61百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,703百万円増加し、6,798百万円（前連結会計年度末残高5,095百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,177百万円、有価証券が200百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,225百万円増加し、3,289百万円（前連結会計年度末残高2,064百万円）となりました。これは主として、投資有価証券が1,217百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、2,995百万円（前連結会計年度末残高2,305百万円）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が319百万円、買掛金が112百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,544百万円増加し、2,031百万円（前連結会計年度末残高486百万円）となりました。これは主として、長期借入金が1,544百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて695百万円増加し、5,062百万円（前連結会計年度末残高4,367百万円）となりました。これは主として、剰余金の配当により104百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により536百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より1,177百万円増加し、4,013百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益897百万円、非資金項目である減価償却費222百万円、仕入債務の増加112百万円を計上した一方で、法人税等の支払額319百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の支出となりました。

主な内訳は、有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出861百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,774百万円の収入となりました。

主な内訳は、長期借入金の借入による収入2,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出135百万円、配当金の支払いによる支出104百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	61.0	50.2
時価ベースの自己資本比率	126.4	109.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	556.8	785.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

当社グループにおいては、引き続き各ブランドのブラッシュアップを進めるとともに、WEBにおける注文比率の向上ならびに宅配代行サービス「ファインダイン」の出店を促進してまいります。また、システムの構築等による受注・配送・管理等の効率化及び「ファインダイン」の提携レストランの開拓を推進してまいります。

当社グループの主力業態である宅配寿司チェーンの売上は、これまでと同様に今後も堅調に推移すると考えておりますが、上記のような投資を行うことにより、第18期(平成31年3月期)通期の連結業績につきましては、売上高は19,912百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1,012百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は1,116百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円(前年同期比31.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績、財政状態及び今後の事業展開を勘案した上で、配当を実施する事を基本方針としております。

当事業年度につきましては、業績結果を鑑み、期末配当金を当初の予定通り1株あたり10円とすることを本年6月27日開催予定の第17期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株あたり10円(期末配当金10円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,557	4,013,997
売掛金	971,532	1,217,068
有価証券	800,000	1,000,000
商品	31,160	35,263
原材料及び貯蔵品	182,154	261,633
繰延税金資産	35,635	47,778
その他	261,594	243,499
貸倒引当金	△23,432	△20,438
流動資産合計	5,095,203	6,798,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	776,950	752,142
減価償却累計額	△308,043	△334,492
建物及び構築物(純額)	468,906	417,649
車両運搬具	89,630	77,660
減価償却累計額	△57,563	△61,536
車両運搬具(純額)	32,067	16,123
工具、器具及び備品	547,250	575,692
減価償却累計額	△416,571	△441,846
工具、器具及び備品(純額)	130,678	133,846
土地	2,166	2,166
リース資産	1,806	—
減価償却累計額	△1,806	—
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	633,819	569,786
無形固定資産	292,529	421,790
投資その他の資産		
投資有価証券	283,772	1,501,211
繰延税金資産	164,826	121,910
差入保証金	610,686	619,045
その他	199,704	149,962
貸倒引当金	△120,955	△94,041
投資その他の資産合計	1,138,033	2,298,088
固定資産合計	2,064,382	3,289,665
資産合計	7,159,586	10,088,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,500	972,569
1年内返済予定の長期借入金	86,438	406,360
未払金	914,955	879,548
未払法人税等	195,002	288,636
資産除去債務	—	3,184
ポイント引当金	1,667	—
株主優待引当金	73,688	67,695
その他	173,250	377,023
流動負債合計	2,305,501	2,995,016
固定負債		
長期借入金	5,475	1,549,799
資産除去債務	137,688	141,444
預り保証金	343,814	339,769
固定負債合計	486,977	2,031,012
負債合計	2,792,479	5,026,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,461	971,381
資本剰余金	868,104	875,001
利益剰余金	2,536,732	2,969,242
自己株式	△103	△103
株主資本合計	4,369,195	4,815,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,041	244,582
その他の包括利益累計額合計	△3,041	244,582
非支配株主持分	952	2,335
純資産合計	4,367,106	5,062,440
負債純資産合計	7,159,586	10,088,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,988,081	19,140,712
売上原価	9,389,828	9,923,264
売上総利益	8,598,253	9,217,447
販売費及び一般管理費	7,487,924	8,212,498
営業利益	1,110,328	1,004,949
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	61,223
受取利息	2,616	2,782
業務受託料	3,416	3,277
固定資産売却益	7,754	2,506
その他	3,105	2,974
営業外収益合計	16,893	72,765
営業外費用		
支払利息	2,155	1,111
固定資産除売却損	2,911	5,810
加盟店舗買取損	4,323	95,328
投資有価証券売却損	4,393	—
その他	8,140	9,480
営業外費用合計	21,925	111,731
経常利益	1,105,296	965,983
特別利益		
固定資産売却益	—	7,314
受取保険金	7,521	5,511
特別利益合計	7,521	12,825
特別損失		
固定資産除売却損	20,794	—
リース解約損	3,530	5,468
減損損失	78,142	69,261
その他	—	6,319
特別損失合計	102,466	81,048
税金等調整前当期純利益	1,010,351	897,760
法人税、住民税及び事業税	403,633	439,650
法人税等調整額	1,285	△78,831
法人税等合計	404,918	360,819
当期純利益	605,432	536,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38	47
親会社株主に帰属する当期純利益	605,471	536,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	605,432	536,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	247,840
その他の包括利益合計	1,452	247,840
包括利益	606,885	784,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606,921	784,519
非支配株主に係る包括利益	△36	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	950,435	854,119	2,034,461	△103	3,838,913
当期変動額					
新株の発行	14,025	14,025			28,051
剰余金の配当			△103,199		△103,199
親会社株主に帰属する当期純利益			605,471		605,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,025	13,984	502,271	—	530,281
当期末残高	964,461	868,104	2,536,732	△103	4,369,195

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,494	△4,494	1,950	3,836,369
当期変動額				
新株の発行				28,051
剰余金の配当				△103,199
親会社株主に帰属する当期純利益				605,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,452	1,452	△997	455
当期変動額合計	1,452	1,452	△997	530,737
当期末残高	△3,041	△3,041	952	4,367,106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	964,461	868,104	2,536,732	△103	4,369,195
当期変動額					
新株の発行	6,919	6,919			13,839
剰余金の配当			△104,383		△104,383
親会社株主に帰属する当期純利益			536,893		536,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,919	6,896	432,509	—	446,326
当期末残高	971,381	875,001	2,969,242	△103	4,815,522

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,041	△3,041	952	4,367,106
当期変動額				
新株の発行				13,839
剰余金の配当				△104,383
親会社株主に帰属する当期純利益				536,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,624	247,624	1,382	249,007
当期変動額合計	247,624	247,624	1,382	695,333
当期末残高	244,582	244,582	2,335	5,062,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010,351	897,760
減価償却費	219,801	222,921
減損損失	78,142	69,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,390	△29,907
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22,318	△5,993
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1,667
受取利息	△2,616	△2,782
支払利息	2,155	1,111
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,504	3,094
固定資産売却益	△7,754	△2,506
固定資産除売却損	23,705	5,810
加盟店舗買取損	4,323	95,328
資産除去債務履行差額	—	7,907
売上債権の増減額 (△は増加)	32,578	△245,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,196	△83,581
未収入金の増減額 (△は増加)	13,259	△4,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	67	112,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,393	△61,223
未払金の増減額 (△は減少)	83,827	△7,070
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,214	△4,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,663	161,119
その他	24,054	65,505
小計	1,693,458	1,192,915
利息の受取額	2,616	1,880
利息の支払額	△2,067	△1,419
法人税等の支払額	△542,635	△319,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,370	873,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,066	△295,476
有形固定資産の売却による収入	16,820	29,402
無形固定資産の取得による支出	△193,618	△209,698
資産除去債務の履行による支出	△3,149	△6,605
有価証券の取得による支出	△800,000	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△860,913	△861,508
投資有価証券の売却による収入	695,606	91,247
敷金及び保証金の支払額	△51,873	△18,705
敷金及び保証金の回収額	11,369	10,699
貸付けによる支出	△1,900	△1,720
貸付金の回収による収入	1,473	2,034
長期前払費用の取得による支出	△6,087	△5,028
その他	△4,551	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,890	△1,468,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△141,784	△135,754
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△180	—
株式の発行による収入	28,051	13,839
配当金の支払額	△103,039	△104,218
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,953	1,774,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	△2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,092	1,177,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,265,649	2,836,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,557	4,013,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス

株式会社ライドオンデマンド

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

株式会社ライドオンエクスプレス、株式会社ライドオンデマンド及びライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客の購入実績に応じてポイントを付与しております。ポイントの使用による費用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	418.28円	480.87円
1株当たり当期純利益金額	58.50円	51.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.48円	50.26円

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,471	536,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	605,471	536,893
普通株式の期中平均株式数(株)	10,349,536	10,455,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	371,196	226,101
(うち新株予約権)(株)	(371,196)	(226,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,367,106	5,062,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	952	2,335
(うち非支配株主持分)(千円)	(952)	(2,335)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,366,154	5,060,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,438,336	10,522,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。